



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

上 場 会 社 名 名鉄運輸株式会社

上場取引所 名

コード番号 9077

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>)

愛知県

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 林 利幸

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 黒崎 晴光

TEL (052) 935 - 5721

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 -

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	69,168	1.9	45	93.6	166	76.0
16 年 3 月期	70,498	2.8	711	15.4	693	8.4

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜在株式調整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	297	-	12.21	-	-	3.3	0.3	0.2
16 年 3 月期	297	-	12.20	-	-	3.5	1.3	1.0

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 24,375,881 株 16 年 3 月期 24,385,519 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
16 年 3 月期	3.00	-	3.00	73	24.6	0.8

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円		百万円		%	円 銭
17 年 3 月期	50,977		8,918		17.5	365.98
16 年 3 月期	51,905		9,045		17.4	371.00

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 24,368,735 株 16 年 3 月期 24,382,274 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 34,256 株 16 年 3 月期 20,717 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	34,400	150	40	-	-	-
通 期	70,000	700	290	-	未定	未定

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 11 円 90 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照ください。

1. 財務諸表

貸借対照表

(単位千円)

科 目	前 期 (平成16年 3月31日現在)		当 期 (平成17年 3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	994,513		457,417		537,095
受取手形	2,587,546		2,101,176		486,369
営業未収金	9,274,187		9,176,592		97,595
貯蔵品	99,449		126,170		26,721
前払費用	492,907		509,692		16,784
繰延税金資産	64,353		122,081		57,727
関係会社短期貸付金	336,000		700,097		364,097
未収入金	189,024		435,547		246,523
その他	36,828		32,316		4,512
貸倒引当金	59,826		61,776		1,949
流動資産合計	14,014,983	27.0	13,599,316	26.7	415,667
固定資産					
有形固定資産					
建物	10,125,117		9,670,232		454,885
構築物	1,475,199		1,362,042		113,157
機械及び装置	227,634		165,526		62,108
車両運搬具	1,904,500		2,051,620		147,119
工具器具及び備品	134,755		133,678		1,077
土地	16,678,599		16,600,640		77,959
有形固定資産合計	30,545,808	58.9	29,983,741	58.8	562,067
無形固定資産					
借地権	194,564		194,564		-
ソフトウェア	44,380		54,324		9,944
その他	81,699		80,024		1,674
無形固定資産合計	320,644	0.6	328,914	0.6	8,269
投資その他の資産					
投資有価証券	3,169,911		3,506,698		336,786
関係会社株式	1,862,351		1,526,852		335,498
出資金	303,267		288,267		15,000
長期貸付金	17,706		17,950		243
従業員に対する長期貸付金	21,508		17,046		4,462
破産債権,更生債権その他 これらに準ずる債権	100,847		96,866		3,980
長期前払費用	39,997		51,884		11,887
差入保証金	1,343,293		1,346,522		3,229
繰延税金資産	177,322		163,116		14,206
その他	140,689		199,554		58,865
貸倒引当金	153,212		149,471		3,740
投資その他の資産合計	7,023,683	13.5	7,065,287	13.9	41,604
固定資産合計	37,890,136	73.0	37,377,943	73.3	512,193
資産合計	51,905,120	100.0	50,977,259	100.0	927,860

(単位千円)

科 目	前 期 (平成16年 3月31日現在)		当 期 (平成17年 3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	2,290,736		2,237,654		53,082
営業未払金	4,301,624		4,412,330		110,706
短期借入金	7,950,000		6,305,987		1,644,012
1年内返済予定長期借入金	2,398,000		6,544,250		4,146,250
1年内償還予定社債	-		2,000,000		2,000,000
未払金	546,431		644,918		98,486
未払費用	541,614		543,372		1,757
未払消費税等	279,410		214,805		64,604
未払法人税等	534,585		99,959		434,625
預り金	700,075		698,346		1,729
前受収益	37,147		43,431		6,284
その他	331,563		305,851		25,711
流動負債合計	19,911,189	38.4	24,050,907	47.2	4,139,717
固定負債					
社債	5,500,000		3,500,000		2,000,000
長期借入金	11,065,250		7,971,000		3,094,250
退職給付引当金	4,624,440		4,388,292		236,148
再評価に係る繰延税金負債	1,396,726		1,371,698		25,027
その他	361,671		776,990		415,319
固定負債合計	22,948,088	44.2	18,007,981	35.3	4,940,106
負債合計	42,859,278	82.6	42,058,889	82.5	800,388
(資本の部)					
資本金	2,065,994	4.0	2,065,994	4.1	-
資本剰余金					
資本準備金	1,534,973		1,534,973		-
資本剰余金合計	1,534,973	3.0	1,534,973	3.0	-
利益剰余金					
利益準備金	289,100		289,100		-
資産圧縮積立金	1,544,679		1,498,109		46,570
別途積立金	400,000		400,000		-
当期末処分利益	208,253		79,306		287,560
利益剰余金合計	2,442,032	4.7	2,107,902	4.1	334,130
土地再評価差額金	2,043,486	3.9	2,006,869	3.9	36,616
その他有価証券評価差額金	962,913	1.8	1,209,623	2.4	246,709
自己株式	3,560	0.0	6,993	0.0	3,433
資本合計	9,045,841	17.4	8,918,370	17.5	127,471
負債・資本合計	51,905,120	100.0	50,977,259	100.0	927,860

損益計算書

(単位千円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕		当 期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕		増 減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営業収益	70,498,309	100.0	69,168,905	100.0	1,329,404
営業原価	67,739,083	96.1	67,108,410	97.0	630,672
営業総利益	2,759,226	3.9	2,060,494	3.0	698,731
販売費及び一般管理費	2,047,994	2.9	2,015,084	2.9	32,910
営業利益	711,231	1.0	45,410	0.1	665,820
営業外収益					
受取利息	18,712		12,349		6,362
受取配当金	125,389		218,296		92,907
受取手数料	52,697		61,053		8,356
受取賃貸料	48,756		-		48,756
その他の他	104,762		202,218		97,455
営業外収益合計	350,318	0.5	493,918	0.7	143,599
営業外費用					
支払利息	285,781		275,066		10,714
社債利息	70,942		70,344		597
その他の他	10,834		27,386		16,551
営業外費用合計	367,557	0.5	372,797	0.5	5,239
経常利益	693,991	1.0	166,531	0.3	527,460
特別利益					
固定資産売却益	1,369		421,118		419,749
投資有価証券売却益	95,509		88,576		6,933
その他の他	334		1,108		774
特別利益合計	97,213	0.1	510,803	0.7	413,589
特別損失					
固定資産処分損	60,626		167,602		106,975
関係会社株式評価損	-		355,298		355,298
退職給付制度終了損	-		403,091		403,091
過年度事故支出金	51,200		131,167		79,967
役員退職慰労金	22,000		5,400		16,600
その他の他	29,567		16,125		13,442
特別損失合計	163,394	0.2	1,078,685	1.6	915,291
税引前当期純利益	627,810	0.9	401,351	0.6	1,029,161
法人税、住民税及び事業税	657,744	0.9	133,425	0.2	524,319
法人税等調整額	327,510	0.4	237,175	0.4	90,335
当期純利益	297,577	0.4	297,600	0.4	595,178
前期繰越利益	89,323		181,676		271,000
土地再評価差額金取崩額	-		36,616		36,616
当期未処分利益	208,253		79,306		287,560

利益処分(損失処理)計算書

(単位千円)

科 目	前 期		当 期(案)	
	金	額	金	額
当 期 未 処 分 利 益		208,253		-
当 期 未 処 理 損 失		-		79,306
任 意 積 立 金 取 崩 額				
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	46,570	46,570	46,570	46,570
合 計		254,823		32,736
利 益 処 分 額 (損 失 処 理 額)				
配 当 金	73,146		-	
(1 株 当 た り 3 円)				
買 換 資 産 特 別 積 立 金 積 立 額	-	73,146	200,047	200,047
次 期 繰 越 利 益		181,676		-
次 期 繰 越 損 失		-		232,783

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産（貯蔵品）

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

車両運搬具 2～6年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用に計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することにしております。

（追加情報）

当期において退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度、前払退職金制度及び閉鎖型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。なお、本移行に伴う退職給付制度終了損(403,091千円)は特別損失に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを回避するのが目的であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっております。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判断を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

		(前 期)	(当 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		千円 21,851,891	千円 22,228,543
(2) 自己株式の数	普通株式	千株 20	千株 34
(3) 担保資産及び担保付債務 (道路交通事業財団組成) 担保に供している資産		千円	千円
	建 物	2,899,812	2,739,821
	車 両 運 搬 具	33,478	422,564
	土 地	11,837,656	11,749,778
	計	14,770,947	14,912,164
担保付債務			
	1年内返済予定長期借入金	1,610,000	2,826,250
	長 期 借 入 金	5,863,750	3,987,500
	計	7,473,750	6,813,750
(4) 株式の状況		千株	千株
	授 権 株 式 数	普通株式 79,200	79,200
	発 行 済 株 式 総 数	普通株式 24,402	24,402
(5) 関係会社に対する資産及び負債		千円	千円
	受 取 手 形	106,381	123,701
	営 業 未 収 金	120,239	4,398
	短 期 貸 付 金	-	700,097
	営 業 未 払 金	2,217,197	2,392,710
(6) 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額		千円	千円
	建 物	5,955	5,955
	車 両 運 搬 具	27,820	27,820
	計	33,776	33,776
(7) 保証債務		千円	千円
	()はうち保証予約	1,537,516 (6,500)	839,990 (-)
(8) 受取手形割引高		千円 -	千円 398,493
(9) 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,209,623千円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。		
(10) 事業用土地の再評価	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
	再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。	
	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,623,409 千円	

(損益計算書関係)

		(前 期)	(当 期)
		千円	千円
(1) 関係会社との取引			
営業原価	運送委託料	8,496,559	8,915,316
	連絡中継料	2,075,600	2,169,057
	取扱手数料	3,946,420	4,100,487
	燃料油脂費	1,655,389	1,828,694
	施設使用料	1,044,224	1,108,360
	その他	1,681,172	1,319,214
販売費及び一般管理費	旅費通信運搬費	629	553
	その他	27,696	20,400
	計	18,927,694	19,462,084
営業外収益	受取利息	17,630	11,312
	受取配当金	100,100	182,940
	その他	16,065	54,207
	計	133,796	248,460
特別利益	投資有価証券売却益	271	-
(2) 固定資産売却益の内訳		千円	千円
	土地売却益	-	412,372
	車両運搬具売却益	1,369	8,745
	計	1,369	421,118
(3) 固定資産処分損の内訳		千円	千円
	建物除却損	1,719	38,194
	構築物除却損	189	20,394
	機械及び装置除却損	3,835	49,801
	車両運搬具売却損	41,211	28,362
	車両運搬具除却損	297	25
	工具器具及び備品除却損	3,085	910
	無形固定資産除却損	33	-
	その他固定資産除却損	10,253	29,913
	計	60,626	167,602

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前期及び当期とも、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要因

	(前 期)	(当 期)
	千円	千円
繰延税金資産		
未払事業税否認額	44,679	15,205
退職給与引当金損金算入超過額	1,559,227	1,622,498
貸倒引当金損金算入超過額	36,527	37,058
ゴルフ会員権評価損否認額	21,721	21,924
有価証券評価損否認額	232,659	268,828
その他	28,974	282,533
繰延税金資産合計	1,923,789	2,248,048
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	1,023,960	994,998
買換資産特別積立金	-	136,732
その他有価証券評価差額	658,153	826,779
その他	-	4,340
繰延税金負債合計	1,682,113	1,962,850
繰延税金資産の純額	241,676	285,197

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

(前 期)	%
法定実効税率	41.9
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5
住民税均等割	11.1
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6

(当 期)

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

継続企業の前提

該当事項はありません。

2. 役員の変動（平成17年6月29日付）

(1) 新任取締役候補

新	氏名	旧
取締役	長坂重信	名古屋鉄道(株) 常任監査役
取締役 首都圏本部長	小島洋宣	首都圏本部長
取締役	中島慎太郎	名古屋鉄道(株) 西部支配人
取締役 関連事業部長	杉浦実	関連事業部長

(2) 新任監査役候補

監査役	米原浩一	名古屋鉄道(株) 常務取締役 関連事業部長
-----	------	-----------------------------

米原浩一氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定取締役

現	氏名	新
常務取締役 総務統括兼 財務部長	黒崎晴光	[名鉄急配(株) 取締役社長]
常務取締役	川本道美	[和歌山名鉄運輸(株) 取締役社長]
取締役	原田重助	[名鉄流通(株) 取締役社長]

(4) 退任予定監査役

監 査 役	白 井 靖 二	〔 名 古 屋 鉄 道 (株) 常 任 監 査 役 〕
-------	---------	----------------------------------

(5) 役付取締役の異動

新	氏 名	旧
代表取締役社長	坂 井 昌 治	代表取締役副社長
取締役相談役	林 利 幸	代表取締役社長
専務取締役	長 坂 重 信	取 締 役
専務取締役	小 島 洋 宣	取 締 役

第 7 2 回定時株主総会終了後の取締役会において変更の予定です。

以 上